



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日 東

上場会社名 株式会社宇野澤組鐵工所 上場取引所  
 コード番号 6396 URL http://www.unozawa.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野澤 虎雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼 経理部長 (氏名) 田村 博 (TEL) 03-3759-4191  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,062	7.6	△12	—	△44	—	△8	—
26年3月期	3,776	9.0	74	—	68	—	111	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△0.81	—	△0.6	△0.7	△0.3
26年3月期	9.97	—	7.5	1.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,605	1,510	22.9	136.71
26年3月期	6,321	1,534	24.3	137.28

(参考) 自己資本 27年3月期 1,510百万円 26年3月期 1,534百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△8	74	△68	1,638
26年3月期	306	172	△161	1,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期の期末配当予想額については未定です。

(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,160	15.7	70	—	60	—	40	—	3.62
通期	4,320	6.3	180	—	160	—	110	—	9.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	11,200,000 株	26年3月期	11,200,000 株
27年3月期	150,384 株	26年3月期	22,479 株
27年3月期	11,134,753 株	26年3月期	11,177,597 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。平成28年3月期の期末配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
5. その他 .....	15
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	15
(2) 役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度(当期)におけるわが国経済は、政府および日銀による各種経済・金融政策の推進によって円安・株高傾向が続き、輸出企業を中心に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費マインドの低下、円安進行に伴う輸入物価上昇への懸念、ヨーロッパや中国他新興国経済の動向、国際的な政情不安の影響等、先行きには不透明感を残す状況が続いております。

当社を取り巻く環境としましては、中小企業の業況回復は足踏み状態にあること、また当社の受注・売上に直接的な影響が大きい国内設備投資が引き続き盛り上がり欠けるなか、価格競争は激しく、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社の業績は増収を確保しましたものの赤字計上となりました。

売上面におきましては、第2四半期以降順調に出荷が進み、通期の売上高は4,062百万円と前年同期比7.6%の増収となりました。

損益面におきましては、第4四半期の3ヵ月間では営業利益計上となったものの、第3四半期累計期間までの損失を補うまでには至らず、通期では営業損失12百万円(前年同期は営業利益74百万円)、経常損失44百万円(前年同期は経常利益68百万円)、当期純損失8百万円(前年同期は当期純利益111百万円)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

#### ①製造事業

売上高におきましては、第2四半期以降液晶関連の真空ポンプの出荷が続いたことから、3,528百万円と前年同期比8.4%の増加となりました。

損益面におきましては、採算性の低い機種の上構成が高まったこともあり、前年同期に比べ93百万円悪化のセグメント損失399百万円(前年同期はセグメント損失306百万円)の結果となりました。

売上高を製品別に示しますと、液晶関連中心の真空ポンプの売上高は1,892百万円(前年同期比8.3%増)、インドおよびタイの化学工業向けの大型案件があった送風機・圧縮機の売上高は654百万円(前年同期比30.8%増)、部品および修理の売上高は974百万円(前年同期比0.4%増)、ドレンポンプ等のその他製品の売上高は6百万円(前年同期比80.5%減)となりました。

また、輸出関係におきましては、前述のインド化学工業向けの大型案件や台湾向けの増加はありましたが、前期の中国向け大型案件の反落や米国・韓国向けの減少を補えず、輸出売上高は587百万円と前年同期比23.0%の減少となりました。

また、事業年度末の受注残高は前年同期比39.3%増の867百万円となっております。

#### ②不動産事業

オフィス市況が改善し賃料の一部上昇もあり、売上高は534百万円と前年同期比2.3%の増加となり、セグメント利益387百万円(前年同期比1.6%増)の計上となりました。

#### (次期の見通し)

今後の経済情勢については、景気回復の本格化が期待される一方で、国内外で景気を下押しする懸念材料も多く、引き続き先行き不透明な状況が続くことが懸念されます。

当社におきましても、国内設備投資が依然盛り上がり欠けるなか、国内外での競争激化により引き続き厳しい環境が続くものと思われれます。

このような状況のなか、製造事業部門では、全社的な営業体制構築により、国内外での顧客開拓・用途開発を進め、受注量の確保・販売拡大に努めてまいります。

生産体制・技術体制におきましては、品質および納期管理の徹底を図り、原価低減による収益の確保に努めてまいります。

不動産事業におきましては、オフィス市況の改善に伴い賃料は一部上昇傾向にあり、改修工事にともなう費用増を見込みながらも、安定的に推移するものと予想されます。

次期の業績予想につきましては、売上高4,320百万円、営業利益180百万円、経常利益160百万円、当期利益110百万円を計上する見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は受取手形の増加を主因として283百万円増加しました。

負債は支払手形の増加を主因として307百万円増加しました。

純資産は利益剰余金の減少を主因として23百万円減少しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べて2百万円減少し、1,638百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費155百万円、売上債権の増加384百万円、仕入債務の増加252百万円等により、8百万円の資金の減少（前年同期は306百万円の資金の増加）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出109百万円はありましたが、投資有価証券の売却による収入58百万円、定期預金の払戻による収入100百万円等により、74百万円の資金の増加（前年同期比では97百万円減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入813百万円、長期借入金の返済による支出867百万円等により、68百万円の資金の減少（前年同期比では92百万円増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	24.3	22.5	22.2	24.3	22.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.9	20.2	31.8	24.2	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	13.7	72.1	9.6	△325.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	4.4	0.9	6.7	△0.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に対応して、株主の皆様各位への配当を実施するとともに、今後の企業体質の強化ならびに安定的な利益配分のために内部留保を充実することとしております。なお、剰余金の配当等につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、赤字計上となったことや財務状況が不十分であることから、誠に遺憾ではありますが見送りとさせていただきます。

また、次期の期末配当予想につきましては、当面は厳しい経営環境で推移する見通しであり、現時点では未定とさせていただきます。

全社一丸となって安定的な利益体質の実現に努め、早期の復配を目指してまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「顧客のニーズに合う信頼される品質で社会に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念を基とした基本方針は次の通りであります。

- ①顧客への品質保証と信頼性の確立を図ります。
- ②仕事の質を改善向上して、効率的な生産を達成します。
- ③良いサービスと明るい人間関係の維持向上に努めます。
- ④新製品、新技術の研究開発を推進します。

これらの活動を通じて名実ともに「真空ポンプのウノザワ」という評価を保てるように努め、その成果を通じて社会に貢献するとともに業績の拡大を図る方針であります。

### (2) 目標とする経営指標

- ・「売上高」及び「営業利益」

営業力を高め、生産性を向上させ、収益を生み出す売上高の継続的な増加並びに安定的な営業利益計上をめざします。

- ・「営業キャッシュフロー」

営業キャッシュフローの継続的な確保を図ります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は100年を超えるポンプ製造の歴史を背景に、幅広い顧客ニーズに適合する多くの製品群を持つ強みを生かし、他社との差別化を図り、営業基盤を強化発展させてゆくことを基本戦略としております。

具体的にはビジネスパートナーとの連携、コスト競争力の強化、等を通じて顧客基盤を拡大すると共に、製品開発力や製造技術の強化、最新設備の導入、時代の変化に対応できる人材の育成・活性化、等により生産性を向上させ、収益拡大に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

主力の真空ポンプ、送風機・圧縮機について、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。当社は第120期・第121期の二期連続赤字計上から、第122期に黒字転換を果たしましたが、当第123期は再び赤字計上となりました。安定的な黒字体質の実現および企業価値向上のため、当面の具体策として次の基本的な課題に地道に取り組んでまいります。

#### 1. 全社的な営業体制の強化に取り組みます。

- ① 顧客・マーケット指向を強化し、全社的に営業をサポートする体制を構築します。
- ② 競争力分析に基づいた機種別・製品別販売戦略を明確化にし、重点商品の販売を強化します。
- ③ 営業部員・営業活動のレベルアップ・管理体制の強化を図ります。

#### 2. 市場に見合った競争力ある納期・コスト・品質を実現します。

- ① 納期厳守と品質管理の徹底により顧客・マーケットの信頼を維持・強化します。
- ② マーケットの要求に合致したコストを実現するとともに、製品・技術開発を進め、競争力の維持・収益の確保に努めます。
- ③ 重点化した商品の競争強化策実現のため、原価率の改善に努めます。

#### 3. 企業風土の改革、生産性の高い職場を実現します。

- ① 組織活性化と組織風土の改革に努めます。
- ② 徹底した無駄の排除と改善への取り組み強化により効率的な業務体制を構築します。

#### 4. 実効的なコーポレートガバナンスの実現に努めます。

- ① コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、当社としての実効性のあるガバナンス体制の実現に努めます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,641,926	1,638,983
受取手形	564,238	908,775
売掛金	627,152	666,674
仕掛品	323,953	420,815
原材料及び貯蔵品	274,832	252,920
前渡金	28,893	1,547
前払費用	14,367	13,146
未収入金	5,572	10,677
その他	945	1,081
流動資産合計	3,481,881	3,914,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,605,493	3,653,497
減価償却累計額	△2,095,135	△2,182,133
建物(純額)	1,510,358	1,471,364
構築物	-	15,621
減価償却累計額	-	△1,038
構築物(純額)	-	14,582
機械及び装置	909,845	871,290
減価償却累計額	△835,487	△808,510
機械及び装置(純額)	74,357	62,779
車両運搬具	19,000	19,000
減価償却累計額	△18,850	△18,930
車両運搬具(純額)	149	69
工具、器具及び備品	604,650	649,941
減価償却累計額	△580,280	△618,405
工具、器具及び備品(純額)	24,369	31,535
土地	631,643	631,643
建設仮勘定	-	93
有形固定資産合計	2,240,878	2,212,067
無形固定資産		
ソフトウェア	4,381	4,366
電話加入権	1,070	1,070
無形固定資産合計	5,451	5,437
投資その他の資産		
投資有価証券	399,456	388,010
出資金	1,167	1,167
従業員に対する長期貸付金	41,682	34,707
破産更生債権等	9,136	9,103
長期前払費用	939	1,030
長期預金	100,000	-
差入保証金	5,910	6,302
生命保険積立金	41,897	41,911
その他	2,359	-
貸倒引当金	△9,136	△9,103
投資その他の資産合計	593,414	473,130

固定資産合計	2,839,744	2,690,635
資産合計	6,321,626	6,605,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	468,148	681,941
買掛金	153,637	192,825
短期借入金	224,000	232,000
1年内返済予定の長期借入金	818,136	847,969
未払金	46,106	95,879
未払費用	52,805	53,592
未払法人税等	29,504	2,204
前受金	46,738	51,899
預り金	7,065	7,593
賞与引当金	63,602	63,048
設備関係支払手形	41,930	53,141
その他	8,768	2,922
流動負債合計	1,960,441	2,285,016
固定負債		
長期借入金	1,906,794	1,821,983
繰延税金負債	105,650	94,426
退職給付引当金	438,576	486,846
役員退職慰労引当金	118,600	127,120
長期預り保証金	257,116	279,328
固定負債合計	2,826,737	2,809,704
負債合計	4,787,178	5,094,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金	303,930	303,930
資本剰余金合計	303,930	303,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	261,448	252,475
利益剰余金合計	261,448	252,475
自己株式	△7,051	△28,785
株主資本合計	1,343,327	1,312,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,119	197,916
評価・換算差額等合計	191,119	197,916
純資産合計	1,534,447	1,510,537
負債純資産合計	6,321,626	6,605,258

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,776,756	4,062,630
売上原価		
当期製品製造原価	2,997,144	3,306,110
不動産事業売上原価	141,451	147,151
売上原価合計	3,138,595	3,453,261
売上総利益	638,160	609,368
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	76,942	78,201
旅費及び交通費	17,440	19,024
役員報酬	61,415	66,600
給料及び手当	175,043	188,422
賞与引当金繰入額	13,303	13,187
福利厚生費	42,194	45,604
退職給付費用	21,269	22,171
役員退職慰労引当金繰入額	8,332	8,520
租税公課	14,494	15,228
通信費	7,443	6,710
支払手数料	54,490	61,740
減価償却費	7,291	8,754
研究開発費	26,225	54,222
その他	37,363	33,479
販売費及び一般管理費合計	563,248	621,867
営業利益又は営業損失(△)	74,911	△12,498
営業外収益		
受取利息	1,010	790
受取配当金	5,775	6,983
助成金収入	10,025	-
受取賃貸料	6,000	6,000
受取補償金	5,845	5,845
その他	12,212	13,153
営業外収益合計	40,870	32,772
営業外費用		
支払利息	45,896	43,180
支払補償費	-	19,577
その他	1,734	1,749
営業外費用合計	47,630	64,507
経常利益又は経常損失(△)	68,151	△44,234
特別利益		
投資有価証券売却益	-	51,580
保険解約返戻金	67,456	-
固定資産売却益	1,242	149
特別利益合計	68,699	51,730
特別損失		
固定資産除却損	1,968	4,113
特別損失合計	1,968	4,113
税引前当期純利益	134,882	3,382
法人税、住民税及び事業税	23,403	12,355
法人税等合計	23,403	12,355

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	111,479	△8,972

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	785,000	303,930	303,930	149,969	149,969	△6,912	1,231,988	187,398	187,398	1,419,386
当期変動額										
剰余金の配当				—	—		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)				111,479	111,479		111,479			111,479
自己株式の取得						△139	△139			△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								3,721	3,721	3,721
当期変動額合計	—	—	—	111,479	111,479	△139	111,339	3,721	3,721	115,061
当期末残高	785,000	303,930	303,930	261,448	261,448	△7,051	1,343,327	191,119	191,119	1,534,447

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	785,000	303,930	303,930	261,448	261,448	△7,051	1,343,327	191,119	191,119	1,534,447
当期変動額										
剰余金の配当				—	—		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)				△8,972	△8,972		△8,972			△8,972
自己株式の取得						△21,733	△21,733			△21,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								6,796	6,796	6,796
当期変動額合計	—	—	—	△8,972	△8,972	△21,733	△30,706	6,796	6,796	△23,909
当期末残高	785,000	303,930	303,930	252,475	252,475	△28,785	1,312,621	197,916	197,916	1,510,537

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	134,882	3,382
減価償却費	135,153	155,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,485	△553
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,125	48,269
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,332	8,520
受取利息及び受取配当金	△6,786	△7,773
支払利息	45,896	43,180
固定資産除却損	1,968	4,113
固定資産売却損益 (△は益)	△1,242	△149
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△51,580
保険解約返戻金	△67,456	-
売上債権の増減額 (△は増加)	121,233	△384,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77,081	△74,948
その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,776	25,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,953	252,981
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,691	42,869
小計	353,184	64,953
利息及び配当金の受取額	6,824	7,864
利息の支払額	△48,321	△42,994
法人税等の支払額	△5,246	△38,753
法人税等の還付額	434	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,874	△8,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,004	△109,142
有形固定資産の除却による支出	-	△3,678
有形固定資産の売却による収入	1,430	150
投資有価証券の売却による収入	-	58,441
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	9,914	6,975
定期預金の払戻による収入	-	100,000
預り保証金の返還による支出	△17,356	△20,463
預り保証金の受入による収入	1,669	42,675
保険積立金の解約による収入	206,919	-
その他	△3,350	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,221	74,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,000	8,000
長期借入れによる収入	755,000	813,000
長期借入金の返済による支出	△908,072	△867,978
自己株式の取得による支出	△139	△21,733
配当金の支払額	△36	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,248	△68,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	317,848	△2,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,077	1,641,926
現金及び現金同等物の期末残高	1,641,926	1,638,983

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は子会社、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は真空ポンプ、ブロワ等各種ポンプの製造販売事業を展開している「製造事業」とオフィスビルを中心に不動産賃貸事業を展開している「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上 額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,254,212	522,543	3,776,756	—	3,776,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,254,212	522,543	3,776,756	—	3,776,756
セグメント利益又は損失(△)	△306,180	381,092	74,911	—	74,911
セグメント資産	2,570,570	1,507,137	4,077,707	2,243,918	6,321,626
その他の項目					
減価償却費	88,063	47,090	135,153	—	135,153
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	54,303	2,264	56,567	—	56,567

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上 額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,528,193	534,437	4,062,630	—	4,062,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,528,193	534,437	4,062,630	—	4,062,630
セグメント利益又は損失(△)	△399,785	387,286	△12,498	—	△12,498
セグメント資産	2,980,025	1,498,211	4,478,236	2,127,022	6,605,258
その他の項目					
減価償却費	110,049	45,413	155,463	—	155,463
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	87,375	39,565	126,941	—	126,941

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	137円28銭	136円71銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	9円97銭	△81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	111,479	△8,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	111,479	△8,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,177	11,134

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

(セグメント別売上高)

(単位：千円)

	前 期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで		当 期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで		対前期比増減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
製 造 事 業						
製品別						
真空ポンプ	1,748,058	46.3	1,892,340	46.6	144,282	8.3
送風機・圧縮機	500,710	13.3	654,933	16.1	154,223	30.8
部品及び修理	970,227	25.7	974,039	24.0	3,811	0.4
そ の 他	35,216	0.9	6,880	0.2	△28,336	△80.5
製造事業計	3,254,212	86.2	3,528,193	86.8	273,981	8.4
内(輸出品※)	(763,057)	(20.2)	(587,807)	(14.5)	(△175,250)	(△23.0)
不 動 産 事 業	522,543	13.8	534,437	13.2	11,893	2.3
合 計	3,776,756	100.0	4,062,630	100.0	285,874	7.6

(注) ※の輸出品構成比率は売上高合計に対するものです。

(製造事業受注高及び受注残高)

(単位：千円)

製 造 事 業	受 注 高			受 注 残 高		
	前 期	当 期	対前期比増減	前 期	当 期	対前期比増減
製品別						
真空ポンプ	1,539,303	2,119,623	580,319	248,992	476,275	227,282
送風機・圧縮機	566,522	647,312	80,789	279,864	272,243	△7,620
部品及び修理	996,976	991,407	△5,569	93,687	111,056	17,368
そ の 他	34,216	14,380	△19,836	0	7,500	7,500
合 計	3,137,019	3,772,723	635,704	622,544	867,074	244,530

## (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年4月13日付で別途開示しております「役員の選任及び異動並びに人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。